



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 塩水港精糖株式会社  
コード番号 2112 URL <http://www.ensuiko.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務人事部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 浅倉 三男  
(氏名) 黒田 一晴  
配当支払開始予定日

TEL 03-3249-2381  
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,763	0.7	1,057	97.2	1,443	63.8	1,054	66.3
21年3月期	26,572	4.2	536	4.0	881	5.7	633	△9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	39.24	—	24.7	5.2	4.0
21年3月期	23.59	—	14.8	3.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 403百万円 21年3月期 346百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	28,232	4,876	17.3	181.54
21年3月期	27,486	3,647	13.3	135.78

(参考) 自己資本 22年3月期 4,876百万円 21年3月期 3,647百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,028	△719	△1,237	1,285
21年3月期	1,311	△2,188	840	1,213

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	149	21.2	3.1
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	149	12.7	3.2
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		30.8	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,500	0.6	450	△18.8	500	△40.0	280	△52.9	10.42
通期	26,000	△2.9	800	△24.3	760	△47.3	440	△58.3	16.38

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 35,000,000株 21年3月期 35,000,000株  
② 期末自己株式数 22年3月期 8,139,406株 21年3月期 8,138,829株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,591	3.1	1,002	78.0	944	57.9	573	56.4
21年3月期	18,995	2.6	563	△4.4	598	8.0	366	△18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	19.13	—
21年3月期	12.23	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	28,035		5,290		18.9	176.44		
21年3月期	27,779		4,589		16.5	153.02		

(参考)自己資本 22年3月期 5,290百万円 21年3月期 4,589百万円

##### 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,900	3.5	440	△16.0	490	△21.3	260	△33.5	8.67
通期	19,400	△1.0	740	△26.1	700	△25.8	380	△33.7	12.67

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善等を背景に景気は持ち直しつつあり、企業収益に一部回復の兆しが見える一方で、国内の自律的回復力は乏しく、雇用や所得環境は依然として好転せず、個人消費は伸び悩み、緩やかなデフレ状況が続きました。

当連結会計年度の海外原糖市況は、期初13.68セント(ポンド当たりニューヨーク粗糖現物相場。以下同じ。)で始まりましたが、ファンド、投機筋のポジション調整の売りが出たことから4月6日には当期間最安値の13.34セントまで下落しました。その後は天候不順の影響によるブラジル、インド等主要生産国の大幅減産により1月29日には当期間最高値の30.64セントをつけましたが、インドの生産回復等により20.34セントまで下落して当連結会計年度を終了しました。かかる状況の下で、当社の原糖部門は慎重な原糖買付けと為替予約を行いました。

国内精糖市況につきましては、東京市場現物相場(上白糖大袋1kg当たり)は期初163~164円で始まりましたが、海外粗糖相場の高騰により3月20日に182~183円に上昇し、そのまま当連結会計年度を終了しました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### ①食品事業

##### 砂糖営業部門

砂糖取引では個人消費の冷え込みから砂糖需要が減退する中、効率的な営業を推進することにより、国内販売数量及び三国間砂糖取引の扱い数量はいずれも所期の計画を達成しました。しかし、糖化品取引では需要期の天候不順により飲料メーカー向け販売数量の減少を余儀なくされました。一方、海外粗糖相場が高騰する中、適切な価格での原糖買付を行うとともに、国内においては価格改訂の取り組みを行い、適正価格での販売に努めました。

以上により、同部門全体での連結売上高は24,313百万円(前年同期比237百万円増)となりました。

##### 砂糖製造部門

横浜市及び大阪府泉佐野市の両工場における精糖共同生産はそれぞれ順調に推移し、製造コストの一層の低減を図りましたが、生産量は前年同期と比べやや下回りました。

##### オリゴ糖部門

当部門におきましては、市販用製品は前期に引き続き「オリゴのおかげ」テレビCMを放映し、また新聞雑誌への広告掲載、店頭でのキャンペーン施策等を実施し、家庭用「オリゴのおかげ」ブランド製品の一層の浸透を図りました。また、「カルシウムの吸収促進」効果を付加したプレミアムタイプ「オリゴのおかげダブルサポート」の販促を強化しました。業務用製品は飲料・菓子等ユーザーに対し新規商品開発の提案営業に努めました。この結果、売上高は前年同期比102%となりました。

以上により、同部門全体での連結売上高は811百万円(前年同期比18百万円増)となりました。

##### サイクロデキストリン(CD)部門

当部門におきましては、CD一次品(素材としてのCDそのもの)の売上高は、練り製品向けや冷凍食品向け販売数量は前年同期並みで推移しましたが、飲料向けが主力ユーザーの仕様変更により大幅に減少したため、販売数量は前年同期を下回りました。CD二次品(CDで加工した製品)の売上高は健康食品向け販売数量が低調だったことにより、前年同期を下回りました。

また、メタボリックシンドローム対応商材として、血糖値上昇抑制と体脂肪蓄積抑制作用を有する「サ

ロシア属植物」を原料とする加工製品「サラシア属植物エキス末（素材品）」の販売に努めましたが、売上高は前年同期を下回りました。

以上により、同部門全体での連結売上高は764百万円（前年同期比63百万円減）となりました。

#### 研究開発部門

当部門は、バイオ製品（オリゴ糖、CD）の生産コスト低減と新たな機能性開発に努めました。整腸と免疫調整機能を有する $\alpha$ -結合ガラクトオリゴ糖は飼料分野の用途開発、肝機能改善効果を有するグルクロン酸については低コスト製造法の開発を継続し、それぞれ一定の成果をあげました。また、分子カプセル化技術を応用した新素材・商品の開発に取り組みました。

以上の結果、食品事業部門の連結売上高は25,888百万円（前年同期比192百万円増）、連結営業利益は1,692百万円（前年同期比568百万円増）となりました。

#### ②不動産賃貸事業

関西製糖株式会社への大阪工場設備賃貸等により、連結売上高は874百万円（前年同期並み）、連結営業利益は152百万円（前年同期比11百万円減）となりました。

この他、商標権償却費負担の大幅な減少等により、経常利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績につきましては、連結売上高は26,763百万円（前年同期比191百万円増）、連結経常利益は1,443百万円（前年同期比562百万円増）、連結純利益は1,054百万円（前年同期比420百万円増）となりました。

#### 〔次期の見通し〕

平成22会計年度のがわが国経済は、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、雇用情勢の厳しさと所得の伸び悩みが残り、個人消費の本格的回復には時間がかかることから、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。また原糖及び為替相場の変動、原油価格動向等の不安定要素が懸念されることから、当社及び当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。海外原糖市況は、粗糖の主要な輸出入国の動向、ファンド資金の動き、原油価格の変動、為替相場動向等により、今後も予断を許さない相場展開が続くものと思われま

す。国内精糖市況は、個人消費が伸び悩む中、高甘味度甘味料など砂糖と競合する商品との競争を余儀なくされ、砂糖販売競争は激化し、厳しい状況が続くものと思われま

す。かかる状況下で、当社は総発売元である株式会社パールエースと一体となって顧客満足を第一義とする営業に努め、取引先との信頼強化を図って参ります。また、東西の精糖共同生産体制を着実に推進し、高品質で安全な製品を安定的に供給するとともに、生産、販売両部門の連携を一層深め、環境変化に対応しうる効率的体制の構築を推し進めることにより、コスト競争力を高め、経営基盤のさらなる強化に努めて参ります。

オリゴ糖部門におきましては、「オリゴのおかげ」シリーズ製品の品揃え充実を図り販売チャネル別に拡販に努めて参ります。また、トクホ・機能性部分について、さまざまな媒体・機会を利用し啓蒙を中心とした広告宣伝を継続して実施して参ります。店頭販促では、各種キャンペーンやフェアへの参加、並びにクーポン等の販売促進策を含めて新規の購入顧客の獲得とリピーターの定着化に取り組み拡販を目指します。一般業務用につきましては、新規ユーザーの開拓、既存ユーザーのフォローに取り組み拡販に努めて参ります。

サイクロデキストリン（CD）部門におきましては、CD一次品は新規用途の開発、CD二次品は新素材商品を中心に積極的に拡販に努めて参ります。また、糖質研究所と連携をとりながら、CDを用いた血糖値上昇抑制機能や脂肪蓄積抑制機能を有する新商品の開発に取り組んで参ります。

研究開発部門におきましては、バイオ製品（オリゴ糖、CDなど）のさらなる生産コストの低減と新たな機能性と用途の開発に取り組んで参ります。また付加価値の高い新製品の早期開発及び新技術・新素材の早期実用化に努めて参ります。

なお、南西糖業株式会社を持分法適用会社にしたことで生じた負ののれん代の償却は当連結会計年度末で終了し、次期決算では営業外収益である持分法投資損益は約 260 百万円減少いたします。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は 26,000 百万円、連結経常利益は 760 百万円、連結純利益は 440 百万円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

### [資産、負債、純資産の状況]

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて 746 百万円増加し、28,232 百万円となりました。短期貸付金や上場株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べて 482 百万円減少し、23,356 百万円となりました。

これは主に、有利子負債の圧縮によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 1,229 百万円増加し、4,876 百万円となりました。

主に、当期純利益 1,054 百万円、評価・換算差額等の増加 310 百万円等であります。

### [キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて 72 百万円増加し、1,285 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,028 百万円（前連結会計年度比 716 百万円増）となりました。税金等調整前当期純利益 1,407 百万円及び減価償却費 730 百万円等により資金は増加した一方で、持分法による投資損益 403 百万円及び利息の支払 225 百万円等により資金が減少したものであるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△719 百万円（前連結会計年度比 1,469 百万円増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 311 百万円、貸付金の増加 403 百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,237 百万円（前連結会計年度比 2,077 百万円減）となりました。

これは主に借入金の減少 1,101 百万円によるものであります。

### [キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率	23.4%	17.1%	13.3%	17.3%
時価ベースの自己資本比率	25.2%	16.2%	14.0%	16.0%
債務償還年数	27.0 年	17.9 年	15.2 年	9.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	4.3	5.5	9.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、会社の収益、財務内容により決定すべきものと考えています。

株主の皆様への利益還元である配当は安定的かつ継続的に行うことを基本方針とし、会社の財務体質の改善と強化に努めて参ります。

内部留保資金につきましては、環境の変化に対する時宜に応じた適切な対処により、株主の皆様の利益を確保することに努めるとともに、将来の新事業や設備投資等に有効に活用して参ります。

当期末の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり5円とすることを予定しています。

(4) 事業等のリスク

①糖業政策が及ぼす影響について

当社グループの主力事業は砂糖事業であり、その主力製品は精製糖であります。そのため、当社グループの業績は精製糖を取り巻く環境の変化に影響を受けやすい構造となっています。

精糖業界は「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に基づく糖業政策及び制度の制約を受けています。今後、WTO（世界貿易機関）多角的貿易交渉、EPA（経済連携協定）・FTA（自由貿易協定）通商交渉などの決着如何により、わが国の農業政策や糖業政策・砂糖制度が抜本的に見直されることが考えられます。その場合、当業界は大きな影響を受ける可能性があります。

②原料仕入価格・製品販売価格の変動要因について

当社グループは、原料である輸入粗糖の精製と精製糖の販売を主力事業としています。

輸入粗糖の仕入価格は海外粗糖相場と為替相場の影響により変動いたします。仕入価格の変動は製造コストに影響を及ぼしますが、それが価格競争等の事情により適正に販売価格へ反映できない場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社4社により構成されており、砂糖・乳果オリゴ糖・サイクロデキストリンの製造・販売及び不動産賃貸を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(食品事業)

砂糖……当社(太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社にそれぞれ加工を委託)、株式会社イーエスが製造し、主に株式会社パールエースが販売。

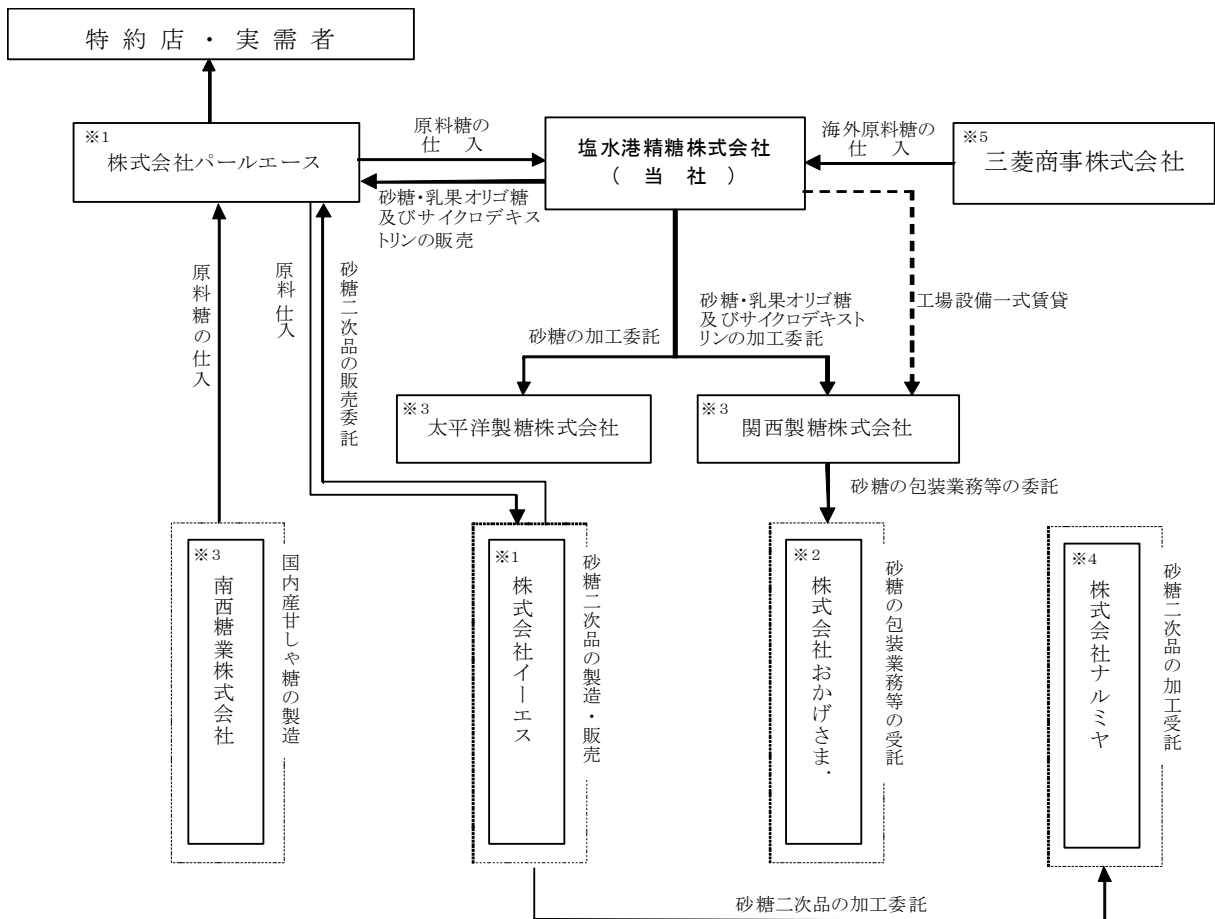
オリゴ糖……当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

サイクロデキストリン……当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、株式会社パールエースが販売。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸……当社及び株式会社パールエースが関西製糖株式会社へ大阪工場設備一式を賃貸。  
当社所有のニューE S Rビル(東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号)の一部を第三者へ賃貸。

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



- (注) ※1. 連結子会社  
 ※2. 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※3. 関連会社で持分法適用会社  
 ※4. 関連会社で持分法非適用会社  
 ※5. その他の関係会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、食品メーカーとして、砂糖事業並びに糖質ファインケミカル事業において、常に最新技術による製品の開発・製造に取り組み、企業価値の創造と増大に努めて参ります。

高品質で安全な製品を安定的に提供することを通じて、社会に貢献するとともに株主、取引先各位、消費者の期待に応える企業を目指します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

砂糖を取り巻く情勢は、WTO（世界貿易機関）ドーハ・ラウンド（多角的貿易交渉）交渉は、2010年中の合意を目指して閣僚会合等が開催されていることなどから、先行き予断を許さない状況が続いています。WTO農業交渉や日豪EPA（経済連携協定）交渉の結果がわが国の農業及び食品産業に及ぼす影響は大きく、砂糖業界の立場から当社としてもその対応につき真摯に取り組んで参ります。

わが国の砂糖業界は、ここ数年、資本提携、共同生産の実施等によりコスト競争力の強化に取り組み、一定の成果をあげて参りましたが、砂糖需要の低迷、加糖調製品の恒常的な輸入増加、高甘味度甘味料の伸張、海外粗糖相場高騰などにより販売競争は激化し、引き続き厳しい状況にあります。

かかる状況を踏まえ、当社は当社グループ全体の視点から、砂糖事業の効率化と競争力の強化を図る諸施策を検討・実施し、国内外の変化へ適切に対応して参ります。

一方、販売面では、流通業界の再編が加速する状況の下、当社は当社総発売元の株式会社パールエースと生産・販売一体となって事業を推進し、取引先との一層の信頼強化に努めて参ります。

また、製造面では、共同生産会社である太平洋製糖株式会社（横浜市）及び関西製糖株式会社（大阪府泉佐野市）において、製品の一層の安全性と品質向上並びにコスト低減に努めて参ります。

当社は、資本提携先である三菱商事株式会社を通じて海外原料糖を安定的にかつ効率的に調達し、製造コストの圧縮に努めています。また、当社はレベルの高い製造・販売競争が展開される状況下で、人的競争力の強化に全力を挙げて取り組んでいます。併せて、コンプライアンス、企業倫理等の遵守徹底を図り、リスク管理を一層強化することにより、「安全」「安心」を通じ社会に貢献し得る企業体制を構築して参ります。



4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,213	1,285
受取手形及び売掛金	1,559	1,646
商品及び製品	1,022	870
仕掛品	202	203
原材料及び貯蔵品	1,037	1,100
繰延税金資産	66	84
その他	836	991
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	5,933	6,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,258	9,316
減価償却累計額	△3,961	△4,225
建物及び構築物(純額)	5,297	5,090
機械装置及び運搬具	10,552	10,663
減価償却累計額	△8,091	△8,407
機械装置及び運搬具(純額)	2,460	2,255
工具、器具及び備品	305	322
減価償却累計額	△262	△273
工具、器具及び備品(純額)	43	49
土地	5,209	5,190
建設仮勘定	15	14
有形固定資産合計	13,026	12,600
無形固定資産		
のれん	20	—
その他	73	163
無形固定資産合計	93	163
投資その他の資産		
投資有価証券	6,226	7,063
長期貸付金	612	908
繰延税金資産	1,432	1,227
その他	161	88
投資その他の資産合計	8,433	9,287
固定資産合計	21,553	22,051
資産合計	27,486	28,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,044	1,088
短期借入金	16,915	11,296
未払法人税等	28	253
未払消費税等	8	146
賞与引当金	68	64
繰延税金負債	0	15
その他	1,058	1,092
流動負債合計	19,123	13,956
固定負債		
長期借入金	3,006	7,659
退職給付引当金	1,352	1,323
役員退職慰労引当金	197	183
その他	160	232
固定負債合計	4,715	9,399
負債合計	23,839	23,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	266	266
利益剰余金	5,634	6,553
自己株式	△3,116	△3,116
株主資本合計	4,534	5,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△888	△600
繰延ヘッジ損益	1	22
評価・換算差額等合計	△887	△577
純資産合計	3,647	4,876
負債純資産合計	27,486	28,232

## (2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	26,572	26,763
売上原価	21,770	21,726
売上総利益	4,801	5,037
販売費及び一般管理費	4,264	3,980
営業利益	536	1,057
営業外収益		
受取利息	89	93
受取配当金	170	173
持分法による投資利益	346	403
デリバティブ利益	—	61
雑収入	37	52
営業外収益合計	644	784
営業外費用		
支払利息	245	221
デリバティブ損失	4	—
支払手数料	47	173
雑損失	1	3
営業外費用合計	298	397
経常利益	881	1,443
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1
その他	—	6
特別利益合計	0	8
特別損失		
役員退職慰労金	3	17
固定資産除却損	—	3
固定資産売却損	—	10
たな卸資産廃棄損	13	2
投資有価証券評価損	33	3
その他	1	6
特別損失合計	51	44
税金等調整前当期純利益	830	1,407
法人税、住民税及び事業税	187	357
法人税等調整額	9	△3
法人税等合計	197	353
当期純利益	633	1,054

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,750	1,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,750	1,750
資本剰余金		
前期末残高	266	266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	266	266
利益剰余金		
前期末残高	5,136	5,634
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	633	1,054
当期変動額合計	498	918
当期末残高	5,634	6,553
自己株式		
前期末残高	△3,116	△3,116
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,116	△3,116
株主資本合計		
前期末残高	4,036	4,534
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	633	1,054
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	498	918
当期末残高	4,534	5,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	981	△888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,870	288
当期変動額合計	△1,870	288
当期末残高	△888	△600
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△131	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	21
当期変動額合計	132	21
当期末残高	1	22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	850	△887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,738	310
当期変動額合計	△1,738	310
当期末残高	△887	△577
純資産合計		
前期末残高	4,887	3,647
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	633	1,054
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,738	310
当期変動額合計	△1,239	1,229
当期末残高	3,647	4,876

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	830	1,407
減価償却費	897	730
のれん償却額	20	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18	△28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△3
受取利息及び受取配当金	△260	△267
支払利息	245	221
支払手数料	—	124
為替差損益 (△は益)	5	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△346	△403
有形固定資産除却損	—	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	33	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△31	△87
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△421	87
その他の資産の増減額 (△は増加)	165	△18
仕入債務の増減額 (△は減少)	397	43
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△95	137
その他の負債の増減額 (△は減少)	80	134
小計	1,512	2,098
利息及び配当金の受取額	283	291
利息の支払額	△237	△225
法人税等の支払額	△247	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,311	2,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△844	△311
有形固定資産の売却による収入	—	26
無形固定資産の取得による支出	△10	△108
投資有価証券の償還による収入	130	—
投資有価証券の取得による支出	△1,144	—
投資有価証券の売却による収入	13	16
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1	60
貸付けによる支出	△760	△930
貸付金の回収による収入	428	526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,188	△719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	9,830	—
短期借入金の返済による支出	△7,960	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△5,879
長期借入れによる収入	1,300	6,887
長期借入金の返済による支出	△2,194	△2,110
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△135	△135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>840</b>	<b>△1,237</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△41</b>	<b>72</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,255	1,213
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,213</b>	<b>1,285</b>

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社の数	2社 (株パールエース、株イーエス)
(2) 非連結子会社は、	(株)おかげさま 1社であり連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	
(1) 持分法を適用した関連会社数	3社 (太平洋製糖(株)、関西製糖(株)、南西糖業(株))
(2) 非連結子会社(株)おかげさま及び関連会社(株)ナルミヤについては、	連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
	連結子会社の決算日は、親会社と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
① 有価証券	
a 満期保有目的債券	償却原価法 (定額法)
b その他有価証券	時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
	時価のないもの 移動平均法による原価法
② デリバティブ取引	時価法
③ たな卸資産	移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	
① 有形固定資産 (リース資産を除く)	
建物・構築物・機械及び装置	定額法
車両及び運搬具・工具器具及び備品	定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
② 無形固定資産	ソフトウェア 施設利用権 定額法 (利用可能期間5年) 定額法
③ リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。	
④ 長期前払費用	均等償却
(3) 重要な引当金の計上基準	
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権は貸倒実績率法によっております。
② 賞与引当金	従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生年度より費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。
④ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。



(4)重要なヘッジ会計の方法

粗糖先物取引・粗糖オプション取引及び為替予約取引は繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準等)</p> <p>棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度より移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 11 百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度より通常の売買取引に係る会計処理を行っております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第 19 号平成 20 年 7 月 31 日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ 919 百万円、291 百万円、628 百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、連結キャッシュ・フロー計算書上「その他の投資の取得による支出」及び「その他の投資の売却による収入」を区分表示しておりましたが、当連結会計年度より「投資その他の資産の増減額(△は増加)」として一括掲記しております。</p>	<p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「短期借入による収入」「短期借入金の返済による支出」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度から「短期借入金の純増減額(△は減少)」に掲記しております。なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含まれる「短期借入による収入」「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ 10,144 百万円、△16,024 百万円であります。</p>

## 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,103百万円</p> <p>2. (担保資産) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">3,678百万円</td> <td style="width: 15%;">(3,678百万円)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,426 "</td> <td>(2,426 "</td> <td>)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,270 "</td> <td>(3,270 "</td> <td>)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,881 "</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">11,257 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(9,376 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">")</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">930百万円</td> <td style="width: 15%;">(930百万円)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,431 "</td> <td>(2,431 "</td> <td>)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,361 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(3,361 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">")</td> <td></td> </tr> </table> <p>( ) 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、投資有価証券のうち142百万円は取引証拠金の担保に供しております。</p> <p>3. (偶発債務) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">太平洋製糖(株)</td> <td style="width: 15%;">1,685百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の消費税の支払に対する再保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">太平洋製糖(株)</td> <td style="width: 15%;">120百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,678百万円	(3,678百万円)			機械装置及び運搬具	2,426 "	(2,426 "	)		土地	3,270 "	(3,270 "	)		投資有価証券	1,881 "				合 計	11,257 "	(9,376 "	")		短期借入金	930百万円	(930百万円)			長期借入金	2,431 "	(2,431 "	)		合 計	3,361 "	(3,361 "	")		太平洋製糖(株)	1,685百万円				太平洋製糖(株)	120百万円				<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,466百万円</p> <p>2. (担保資産) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">3,511百万円</td> <td style="width: 15%;">(3,511百万円)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,228 "</td> <td>(2,228 "</td> <td>)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,270 "</td> <td>(3,270 "</td> <td>)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,925 "</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">10,936 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(9,010 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">")</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">948百万円</td> <td style="width: 15%;">(948百万円)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,483 "</td> <td>(1,483 "</td> <td>)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,431 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(2,431 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">")</td> <td></td> </tr> </table> <p>( ) 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、投資有価証券のうち137百万円は取引証拠金の担保に供しております。</p> <p>3. (偶発債務) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">太平洋製糖(株)</td> <td style="width: 15%;">1,316百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の消費税の支払に対する再保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">太平洋製糖(株)</td> <td style="width: 15%;">120百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,511百万円	(3,511百万円)			機械装置及び運搬具	2,228 "	(2,228 "	)		土地	3,270 "	(3,270 "	)		投資有価証券	1,925 "				合 計	10,936 "	(9,010 "	")		短期借入金	948百万円	(948百万円)			長期借入金	1,483 "	(1,483 "	)		合 計	2,431 "	(2,431 "	")		太平洋製糖(株)	1,316百万円				太平洋製糖(株)	120百万円			
建物及び構築物	3,678百万円	(3,678百万円)																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,426 "	(2,426 "	)																																																																																																		
土地	3,270 "	(3,270 "	)																																																																																																		
投資有価証券	1,881 "																																																																																																				
合 計	11,257 "	(9,376 "	")																																																																																																		
短期借入金	930百万円	(930百万円)																																																																																																			
長期借入金	2,431 "	(2,431 "	)																																																																																																		
合 計	3,361 "	(3,361 "	")																																																																																																		
太平洋製糖(株)	1,685百万円																																																																																																				
太平洋製糖(株)	120百万円																																																																																																				
建物及び構築物	3,511百万円	(3,511百万円)																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,228 "	(2,228 "	)																																																																																																		
土地	3,270 "	(3,270 "	)																																																																																																		
投資有価証券	1,925 "																																																																																																				
合 計	10,936 "	(9,010 "	")																																																																																																		
短期借入金	948百万円	(948百万円)																																																																																																			
長期借入金	1,483 "	(1,483 "	)																																																																																																		
合 計	2,431 "	(2,431 "	")																																																																																																		
太平洋製糖(株)	1,316百万円																																																																																																				
太平洋製糖(株)	120百万円																																																																																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保管輸送費 996百万円 販売促進奨励費 796 〃 給料手当賞与金 569 〃 賞与引当金繰入額 62 〃 退職給付費用 61 〃 役員退職慰労引当金 50 〃 減価償却費 224 〃	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保管輸送費 987百万円 販売促進奨励費 736 〃 広告宣伝費 194 〃 給料手当賞与金 603 〃 賞与引当金繰入額 61 〃 退職給付費用 65 〃 役員退職慰労引当金 44 〃 減価償却費 60 〃
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、145百万円であります。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、146百万円であります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000	—	—	35,000,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,137,248	1,581	—	8,138,829

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,581株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	149	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000	—	—	35,000,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,138,829	577	—	8,139,406

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 577株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	149	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,213百万円 現金及び現金同等物 1,213百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,285百万円 現金及び現金同等物 1,285百万円

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	135.78円	1株当たり純資産額	181.54円
1株当たり当期純利益	23.59円	1株当たり当期純利益	39.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1. 1株当たり純資産額		1. 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,647百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	4,876百万円
普通株式に係る純資産額	3,647百万円	普通株式に係る純資産額	4,876百万円
普通株式の発行済株式数	35,000,000株	普通株式の発行済株式数	35,000,000株
普通株式の自己株式数	8,138,829株	普通株式の自己株式数	8,139,406株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	26,861,171株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	26,860,594株
2. 1株当たり当期純利益		2. 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	633百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,054百万円
普通株式に係る当期純利益	633百万円	普通株式に係る当期純利益	1,054百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	26,861,732株	普通株式の期中平均株式数	26,860,730株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	食品事業	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結	
前連結会計年度	I 売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	25,696	875	26,572	-	26,572
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	25,696	875	26,572	-	26,572
	営業費用	24,572	710	25,283	752	26,035
	営業利益	1,124	164	1,288	(752)	536
	II 資産、減価償却費及び資本的支出					
	資産	6,434	10,584	17,018	10,468	27,486
	減価償却費	166	672	839	58	897
資本的支出	-	404	404	505	909	
当連結会計年度	I 売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	25,888	874	26,763	-	26,763
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	25,888	874	26,763	-	26,763
	営業費用	24,196	722	24,918	787	25,706
	営業利益	1,692	152	1,845	(787)	1,057
	II 資産、減価償却費及び資本的支出					
	資産	7,916	10,742	18,658	9,574	28,232
	減価償却費	0	677	678	52	730
資本的支出	-	292	292	157	450	

(注) 1. 事業区分は、製品系列により決定しております。

## 2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン
不動産賃貸事業	工場賃貸、ニューESRビル賃貸

3. 不動産賃貸事業のうち、ニューESRビル賃貸については平成21年9月より開始しております。

4. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は787百万円(前連結会計年度752百万円)であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

5. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,574百万円(前連結会計年度10,468百万円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

## (3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。



## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128	1,222
売掛金	931	2,140
商品及び製品	847	722
仕掛品	202	204
原材料及び貯蔵品	989	1,053
前払費用	62	21
関係会社短期貸付金	696	886
未収入金	38	35
繰延税金資産	55	71
その他	84	108
流動資産合計	5,036	6,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,505	7,553
減価償却累計額	△3,098	△3,306
建物(純額)	4,406	4,247
構築物	1,441	1,450
減価償却累計額	△838	△884
構築物(純額)	602	566
機械及び装置	10,509	10,620
減価償却累計額	△8,080	△8,389
機械及び装置(純額)	2,429	2,230
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	△2	△4
車両運搬具(純額)	11	8
工具、器具及び備品	301	318
減価償却累計額	△259	△270
工具、器具及び備品(純額)	41	47
土地	4,402	4,383
建設仮勘定	15	14
有形固定資産合計	11,909	11,499
無形固定資産		
ソフトウェア	12	0
その他	54	158
無形固定資産合計	67	158
投資その他の資産		
投資有価証券	3,978	4,432
関係会社株式	2,876	2,876

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	2,602	1,568
長期前払費用	31	20
ゴルフ会員権	15	20
繰延税金資産	1,162	960
その他	95	29
投資その他の資産合計	10,766	9,910
固定資産合計	22,742	21,568
資産合計	27,779	28,035
負債の部		
流動負債		
買掛金	729	786
短期借入金	14,760	8,950
1年内返済予定の長期借入金	2,110	2,346
未払金	392	446
未払加工料	370	330
未払法人税等	23	249
未払消費税等	—	133
未払費用	99	86
預り金	17	19
賞与引当金	34	34
設備関係未払金	144	168
流動負債合計	18,681	13,550
固定負債		
長期借入金	3,006	7,659
退職給付引当金	1,352	1,323
役員退職慰労引当金	139	138
その他	11	72
固定負債合計	4,509	9,194
負債合計	23,190	22,744

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金		
資本準備金	345	345
資本剰余金合計	345	345
利益剰余金		
利益準備金	282	282
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	2,044	2,468
利益剰余金合計	5,257	5,680
自己株式	△1,954	△1,954
株主資本合計	5,398	5,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△809	△530
評価・換算差額等合計	△809	△530
純資産合計	4,589	5,290
負債純資産合計	27,779	28,035

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,995	19,591
売上原価	15,041	15,254
売上総利益	3,954	4,337
販売費及び一般管理費	3,391	3,334
営業利益	563	1,002
営業外収益		
受取利息	66	58
有価証券利息	54	51
受取配当金	193	192
雑収入	10	29
営業外収益合計	325	332
営業外費用		
支払利息	242	215
支払手数料	47	173
雑損失	0	0
営業外費用合計	290	389
経常利益	598	944
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1
その他	—	4
特別利益合計	0	5
特別損失		
役員退職慰労金	3	2
たな卸資産廃棄損	3	2
固定資産除却損	—	3
固定資産売却損	—	10
投資有価証券評価損	33	—
その他	—	6
特別損失合計	39	25
税引前当期純利益	559	924
法人税、住民税及び事業税	184	355
法人税等調整額	7	△4
法人税等合計	192	351
当期純利益	366	573

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,750	1,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,750	1,750
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	345	345
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	345	345
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	345	345
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	345	345
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	282	282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282	282
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,930	2,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,930	2,930
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,827	2,044
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益	366	573
当期変動額合計	217	423
当期末残高	2,044	2,468
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,039	5,257
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	366	573
当期変動額合計	217	423
当期末残高	5,257	5,680
自己株式		
前期末残高	△1,953	△1,954
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,954	△1,954
株主資本合計		
前期末残高	5,181	5,398
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益	366	573
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	216	423
当期末残高	5,398	5,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	981	△809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,790	278
当期変動額合計	△1,790	278
当期末残高	△809	△530
評価・換算差額等合計		
前期末残高	981	△809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,790	278
当期変動額合計	△1,790	278
当期末残高	△809	△530
純資産合計		
前期末残高	6,162	4,589
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益	366	573
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,790	278
当期変動額合計	△1,573	701
当期末残高	4,589	5,290

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

#### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
①満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
②子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
③その他有価証券	時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引 時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	
4. 固定資産の減価償却の方法	
①有形固定資産（リース資産を除く）	
建物・構築物・機械及び装置	定額法
車両及び運搬具・工具器具及び備品	定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
②無形固定資産（リース資産を除く）	
ソフトウェア	定額法（利用可能期間5年）
施設利用権	定額法
③リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。	
④長期前払費用 均等償却	
5. 引当金の計上基準	
①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権は、貸倒実績率法によっております。
②賞与引当金	従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
③退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生年度より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌会計年度より費用処理しております。
④役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末において発生していると認められる額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	

## 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準等)</p> <p>棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、当事業年度より移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、当事業年度より通常の売買取引に係る会計処理を行っております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>



## 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,085 百万円</td> <td style="text-align: right;">(3,085 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">593 "</td> <td style="text-align: right;">( 593 " )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,426 "</td> <td style="text-align: right;">(2,426 " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,270 "</td> <td style="text-align: right;">(3,270 " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,881 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">11,257 "</td> <td style="text-align: right;">(9,376 " )</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">930 百万円</td> <td style="text-align: right;">( 930 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,431 "</td> <td style="text-align: right;">(2,431 " )</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,361 "</td> <td style="text-align: right;">(3,361 " )</td> </tr> </table> <p>( ) 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	3,085 百万円	(3,085 百万円)	構築物	593 "	( 593 " )	機械及び装置	2,426 "	(2,426 " )	土地	3,270 "	(3,270 " )	投資有価証券	1,881 "		合 計	11,257 "	(9,376 " )	1年内返済予定	930 百万円	( 930 百万円)	長期借入金			長期借入金	2,431 "	(2,431 " )	合 計	3,361 "	(3,361 " )	<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,953 百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,953 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">557 "</td> <td style="text-align: right;">( 557 " )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,228 "</td> <td style="text-align: right;">(2,228 " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,270 "</td> <td style="text-align: right;">(3,270 " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,925 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">10,936 "</td> <td style="text-align: right;">(9,010 " )</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">948 百万円</td> <td style="text-align: right;">( 948 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,483 "</td> <td style="text-align: right;">(1,483 " )</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,431 "</td> <td style="text-align: right;">(2,431 " )</td> </tr> </table> <p>( ) 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	2,953 百万円	(2,953 百万円)	構築物	557 "	( 557 " )	機械及び装置	2,228 "	(2,228 " )	土地	3,270 "	(3,270 " )	投資有価証券	1,925 "		合 計	10,936 "	(9,010 " )	1年内返済予定	948 百万円	( 948 百万円)	長期借入金			長期借入金	1,483 "	(1,483 " )	合 計	2,431 "	(2,431 " )
建物	3,085 百万円	(3,085 百万円)																																																											
構築物	593 "	( 593 " )																																																											
機械及び装置	2,426 "	(2,426 " )																																																											
土地	3,270 "	(3,270 " )																																																											
投資有価証券	1,881 "																																																												
合 計	11,257 "	(9,376 " )																																																											
1年内返済予定	930 百万円	( 930 百万円)																																																											
長期借入金																																																													
長期借入金	2,431 "	(2,431 " )																																																											
合 計	3,361 "	(3,361 " )																																																											
建物	2,953 百万円	(2,953 百万円)																																																											
構築物	557 "	( 557 " )																																																											
機械及び装置	2,228 "	(2,228 " )																																																											
土地	3,270 "	(3,270 " )																																																											
投資有価証券	1,925 "																																																												
合 計	10,936 "	(9,010 " )																																																											
1年内返済予定	948 百万円	( 948 百万円)																																																											
長期借入金																																																													
長期借入金	1,483 "	(1,483 " )																																																											
合 計	2,431 "	(2,431 " )																																																											
<p>2. (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">930 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">702 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">253 "</td> </tr> <tr> <td>未払加工料</td> <td style="text-align: right;">370 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> </table>	売掛金	930 百万円	買掛金	702 "	未払金	253 "	未払加工料	370 "	未払費用	63 "	<p>2. (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,136 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">773 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">264 "</td> </tr> <tr> <td>未払加工料</td> <td style="text-align: right;">330 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> </table>	売掛金	2,136 百万円	買掛金	773 "	未払金	264 "	未払加工料	330 "	未払費用	66 "																																								
売掛金	930 百万円																																																												
買掛金	702 "																																																												
未払金	253 "																																																												
未払加工料	370 "																																																												
未払費用	63 "																																																												
売掛金	2,136 百万円																																																												
買掛金	773 "																																																												
未払金	264 "																																																												
未払加工料	330 "																																																												
未払費用	66 "																																																												
<p>3. 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">1,685 百万円</td> </tr> <tr> <td>消費税の支払に対する再保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td>海外定期取引に対する債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱パールエース</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> </table>	太平洋製糖㈱	1,685 百万円	消費税の支払に対する再保証		太平洋製糖㈱	120 百万円	海外定期取引に対する債務保証		㈱パールエース	98 百万円	<p>3. 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">1,316 百万円</td> </tr> <tr> <td>消費税の支払に対する再保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td>海外定期取引に対する債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱パールエース</td> <td style="text-align: right;">93 百万円</td> </tr> </table>	太平洋製糖㈱	1,316 百万円	消費税の支払に対する再保証		太平洋製糖㈱	120 百万円	海外定期取引に対する債務保証		㈱パールエース	93 百万円																																								
太平洋製糖㈱	1,685 百万円																																																												
消費税の支払に対する再保証																																																													
太平洋製糖㈱	120 百万円																																																												
海外定期取引に対する債務保証																																																													
㈱パールエース	98 百万円																																																												
太平洋製糖㈱	1,316 百万円																																																												
消費税の支払に対する再保証																																																													
太平洋製糖㈱	120 百万円																																																												
海外定期取引に対する債務保証																																																													
㈱パールエース	93 百万円																																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。 製品売上高 17,920 百万円 商品売上高 225 〃 賃貸収入 792 〃	1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。 製品売上高 18,518 百万円 商品売上高 172 〃 賃貸収入 796 〃
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります 販売手数料 453 百万円 製品保管輸送費 862 〃 販売促進奨励費 702 〃 広告宣伝費 182 〃 給料手当賞与金 260 〃 賞与引当金繰入額 28 〃 退職給付費用 48 〃 役員退職慰労引当金繰入額 28 〃 減価償却費 57 〃	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります 販売手数料 461 百万円 製品保管輸送費 858 〃 販売促進奨励費 668 〃 広告宣伝費 194 〃 給料手当賞与金 288 〃 賞与引当金繰入額 31 〃 退職給付費用 30 〃 役員退職慰労引当金繰入額 26 〃 減価償却費 53 〃
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、145 百万円であります。	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、146 百万円であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,009,758	1,581	—	5,011,339

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,581 株

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,011,339	577	—	5,011,916

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 577 株

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	153.02円	1株当たり純資産額	176.44円
1株当たり当期純利益	12.23円	1株当たり当期純利益	19.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1. 1株当たり純資産額		1. 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	4,589百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	5,290百万円
普通株式に係る純資産額	4,589百万円	普通株式に係る純資産額	5,290百万円
普通株式の発行済株式数	35,000,000株	普通株式の発行済株式数	35,000,000株
普通株式の自己株式数	5,011,339株	普通株式の自己株式数	5,011,916株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,988,661株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,988,084株
2. 1株当たり当期純利益		2. 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	366百万円	損益計算書上の当期純利益	573百万円
普通株式に係る当期純利益	366百万円	普通株式に係る当期純利益	573百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	29,989,222株	普通株式の期中平均株式数	29,988,220株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の異動

該当事項はありません。